

## 報 告

## 中西部アフリカ幼児教育研修の成果と課題

## —異文化論的視点からの省察とともに—

戸谷 (戸井) 敦子<sup>1</sup> 浜 野 隆<sup>2</sup>

## 抄 録

本稿は中西部アフリカ地域から研修員を日本に招聘して行われた幼児教育研修の成果と課題について報告した。論文は、幼児教育研修が設定した目標の達成度を検証し、国際協力における日本の幼児教育の潜在的強みについての示唆を探り、そして研修成果を向上させるための方策について提言した。異なる文化や社会経済的背景の中での理論や実践から好事例を見極めることは決して簡単なことではないが、研修員は3週間という限られた期間の中、熱心に知識やスキルを習得した。「遊びを通した学び」や「発達の個人差への配慮」、また「手作りの文化」は研修員から好事例として着目されており、日本の持つ潜在的な強みと示唆される。アンケート結果からは、研修の成果として一定の達成度が示される一方、研修員が求める様々なニーズも明らかになった。それらの声にどう応えていくかは今後の課題であり、分析結果から提言を行った。

**Key words:** 幼児教育, 国際協力, 人的資源開発, 中西部アフリカ, 異文化理解

## 1. はじめに

中西部アフリカ幼児教育研修は、お茶の水女子大学が国際協力機構 (JICA) から委託を受け、当該地域5カ国から日本に招聘された10名の研修員に対して実施した国際協力事業である。本稿で扱った2012年は、事業の7年目にあたり、同大学グローバル協力センターを拠点として9月24日から約2か月間実施された。研修員の内訳は、ブルキナファソから男性2名、カメルーン女性2名、ガボン女性2名、ニ

ジェール女性2名、セネガル男女各1名で、幼児教育分野の行政官、視学官、教員養成大学の教員からなり、年齢的には30～40歳代の中堅層であった。

アフリカ、特にサハラ以南では、5歳未満児の死亡率や、栄養失調、病気への罹患率は高く、国際社会からの支援を必要としている。「最も恵まれない子供達に特に配慮した総合的な就学前保育・教育の拡大及び改善」は、EFA (Education for ALL)\* に向けた「ダカール行動枠組み」でも謳われる国際協力の潮流である<sup>1)</sup>。しかし、サハラ以南では、幼児教育の重要性に関する社会の認識度は低く、専門的

受稿：2015年6月18日 受理：2016年4月11日

<sup>1</sup> 広島都市学園大学子ども教育学部子ども教育学科  
〒734-0014 広島市南区宇品西5丁目13-18

<sup>2</sup> お茶の水女子大学文教育学部人間社会科学科  
〒112-0012 東京都文京区大塚2-1-1

\*Education for Allとは、各国が協力し、2015年までにすべての人が初等教育を受け、字が読めるようになることを目指し環境を整備する取り組みである。取り纏め役はユネスコで、世界銀行など国際機関、日本を含む各国政府機関、NGOなどが参加している。

人材も不足している。アフリカ全体の幼児教育の普及率は17%と低く、国や地域間の格差も問題である。

そこで研修では、日本における乳幼児の保育及び教育に関し、制度や政策、保育内容・方法、保育士・教員の養成研修など多岐にわたる講義や視察、ワークショップを行い、研修員の知識構築と職能開発を図っている。

人的資質の規定要因に関しては、家庭環境など社会経済的背景の影響が大きいとする説<sup>2) 3)</sup>がある一方、学校要因の大きさを指摘する説<sup>4) 5)</sup>もある。しかしながら、先進国に比べてリソースの限られる途上国では、先進国に比べ、学校など教育機関の質的整備が子どもの教育成果にもたらす影響が大きいと指摘する論考がある<sup>6) 7)</sup>。また、Heckmanは就学前教育に恵まれていない貧困層の子ども達への教育投資が、成人後の収入を高め、健康も向上させることを実証し、社会保障の軽減と租税負担力の向上をもたらす意味で、就学前の幼児教育への公的投資が非常に高い収益率をもたらすと説いている<sup>8)</sup>。これらの先行研究からも、リソースに恵まれない中西部アフリカ地域において幼児教育に取り組む意義は大きく、日本による国際貢献は必要とされている。しかしながら、日本によるこの分野の国際協力事業はまだ少ない。そこで本稿は、中西部アフリカ幼児教育研修の更なる発展とその重要性の周知に貢献すべく、研修の成果と課題について報告する。

## 2. 研究の目的と方法

本稿は、中西部アフリカ幼児教育研修事業の成果と課題を研究的視点から分析・検討し、今後の発展のための提言を試みる。まず、(1) 研修の内容を概説し、研修目標の達成度について報告する。次に、(2) アンケートでの自由筆記、プレゼンテーションや討議での発言、ジャーナル(研修員が毎日作成する日報)への記述に基づき、ECD (Early Child Development)\*分野において日本の経験がもつ潜在的な強みを考察する。次に、(3) コンジョイント分析により、研修員の潜在的なニーズを明らかにする。最後に、(4) 上記の内容を総括して、成果と課題を報告し、中西部アフリカ地域のECDの更なる発展に向けて、本研修をどのように改善、発展すべきか提言を行う。

アンケートの調査票は、JICAが国内研修用に準備したもの\*\*と執筆者が独自に作成した2種類があり、前者は(1)と(2)に、後者は(3)に用いた。コンジョイント分析に用いたソフトはSPSS11.7である。

アンケートの調査票は、JICAが国内研修用に準備したもの\*\*と執筆者が独自に作成した2種類があり、前者は(1)と(2)に、後者は(3)に用いた。コンジョイント分析に用いたソフトはSPSS11.7である。

## 3. 中西部アフリカ幼児教育研修の内容及び目標の達成度

### 3.1 研修の内容

Table 1は、2012年度の中西部アフリカ幼児教育研修の日程表である。滞在の拠点は東京であるが、9月30日から10月3日の4日間は静岡県に移動し、都市部とは異なる地方の状況を視察する機会が設けられた。研修終了時の「インテリムレポート(10月18日)」では、研修成果を自国でどのように展開していくかについて、内容、方法、時期、対象者等を明確にしたアクションプランを、各国1時間の持ち時間で発表した。

### 3.2 研修の目標とその達成度

研修の目標は「日本での研修成果を自国の幼児教育に活用・反映・普及させる」であり、以下の6つの単元目標が設定されている。

- 単元目標1：所属組織での問題点を発見・整理し、解決すべき課題を抽出する。
- 単元目標2：ECDの概念・内容・動向に対する理解を深める。
- 単元目標3：幼児教育における格差問題と是正策について理解を深める。
- 単元目標4：子どもの発達段階に応じた適切な保育内容・方法について理解を深める。
- 単元目標5：教員養成・研修のシステムに対して理解を深める。

\*ECDの翻訳は、直訳の「乳幼児期の発達」では途上国開発支援の一領域を意味することが分かり難く、「乳児開発」も馴染みが薄い<sup>9)</sup>。よって本稿では、UNICEFの定義「ECDは出生時から8歳になるまでの子どもとその保護者のための政策とプログラムに関する包括的なアプローチを指す。」

<sup>10)</sup> を援用し、国際協力用語として使用する。

\*\*データの引用はJICAから承認を得た。

Table 1 研修カリキュラム（研修の内容と関連する単元目標）

日付	時間	内容	場所	講師	目標
9月24日(月)	13:00-14:00	開講式	お茶の水女子大学（文教育学部第一会議室）		
	14:30-15:30	プログラムオリエンテーション	お茶の水女子大学（文教育学部第一会議室）	浜野隆（お茶の水女子大学・准教授）	1
	15:30-17:00	日本の幼児教育概要（講義）	お茶の水女子大学（文教育学部第一会議室）	浜野隆（お茶の水女子大学・准教授）	3, 5
9月25日(火)	9:30-12:00	日本の幼稚園と保育所（視察）	同仁美登里幼稚園	関本泰子（同仁美登里幼稚園・園長）	4, 5, 6
	13:00-16:00	日本における保育・幼児教育のカリキュラム	お茶の水女子大学（文教育学部第一会議室）	加藤美帆（お茶の水女子大学・講師）	4
9月26日(水)	9:30-12:00	日本における保育者の養成と研修	お茶の水女子大学（文教育学部第一会議室）	戸井敦子（お茶の水女子大学・講師）	5
	午後	レポート発表準備	JICA 東京 SR5		
9月27日(木)	9:30-12:00	日本の幼児教育の理念と方法（視察）	お茶の水女子大学附属幼稚園	宮里暁美（お茶の水女子大学附属幼稚園・副園長）	4, 5, 6
	14:00-17:00	ECD の概念と国際動向（講義）	JICA 東京 SR5	三輪千明（倉敷市立短期大学・教授）	2
9月28日(金)	9:30-17:00	インセプションレポート発表	お茶の水女子大学（文教育学部第一会議室）	浜野隆・戸井敦子（お茶の水女子大学）	1
9月29日(土)		休日			
9月30日(日)		浜松へ移動			
10月1日(月)	9:30-10:00	聖隷クリストファー大学訪問（挨拶）	聖隷クリストファー大学		
	10:00-11:00	オリエンテーション	聖隷クリストファー大学	坪川紅美（聖隷クリストファー大学・助教）	
	11:00-12:00	学内施設見学（視察）	聖隷クリストファー大学	坪川紅美（聖隷クリストファー大学・助教）	3, 4, 5
	13:30-15:00	ワークショップ1（乳幼児の保育について）	聖隷クリストファー大学	小川千晴（聖隷クリストファー大学・助教）	4, 5
	15:00-16:30	保育園の実際	聖隷クリストファー大学	坪川紅美（聖隷クリストファー大学・助教）	2, 4
10月2日(火)	9:30-11:00	保育所見学	和光保育園	志賀口三枝子（和光保育園・園長）	2, 4
	11:30-12:30	無認可保育園見学（認証保育園の実際）	家庭保育所マミー	鈴木美千代（家庭保育所マミー・園長）	2, 3, 4
	13:30-15:00	ワークショップ2（情操と知的発達について）	聖隷クリストファー大学	坪川紅美（聖隷クリストファー大学・助教）	4, 5
	15:30-16:30	学生との交流（実習を通して学んだこと）	聖隷クリストファー大学	坪川紅美（聖隷クリストファー大学・助教）	4, 5
10月3日(水)	9:45-11:30	幼稚園見学	青葉幼稚園	松下知弘（青葉幼稚園・園長）	4
	14:00-15:00	ワークショップ3（読み・書きについて）	聖隷クリストファー大学	坪川紅美（聖隷クリストファー大学・助教）	4
	15:00-16:00	ディスカッション（幼児教育の比較、協力隊との連携）	聖隷クリストファー大学	坪川紅美（聖隷クリストファー大学・助教）	2, 4
10月4日(木)	10:30-11:30	保育所における施設と保育	いずみナーサリー	浜野隆・戸井敦子（お茶の水女子大学）	2, 4
	13:00-14:00	振り返り・ディスカッション	お茶の水女子大学（文教育学部第一会議室）	浜野隆・戸井敦子（お茶の水女子大学）	1, 2, 3, 4, 5, 6
	14:00-16:30	乳幼児の発達と母子保健・衛生管理（講義）	お茶の水女子大学（文教育学部第一会議室）	榊原洋一（お茶の水女子大学・教授）	2
10月5日(金)	9:30-12:00	幼児教育における評価：子どものQOL（講義）	お茶の水女子大学（文教育学部第一会議室）	松本聡子（お茶の水女子大学）	6
	13:30-15:30	ディスカッション「幼児教育の比較：アフリカと日本」	お茶の水女子大学（文教育学部1号館303）	浜野隆・戸井敦子（お茶の水女子大学）	1, 2, 3, 4, 5, 6
	16:15-17:00	日本の子育て支援	文京区子ども家庭支援センター びよびよ	文京区子ども家庭支援センター びよびよ	2, 3
10月6日(土)	午前	資料整理・自習			
	13:30-16:00	基礎教育と住民参加（講義）	JICA 東京 SR10	野田真里（中部大学・准教授）	3
10月7日(日)		休日			
10月8日(月)	10:00-17:00	遊びを通して学ぶ（ワークショップ・講義）	JICA 東京 SR18	青年海外協力隊幼児教育ネットワーク	4

10月9日(火)	10:00-12:00	障害児の保育(視察)	筑波大学附属大塚特別支援学校	神田基史(筑波大学大塚特別支援学校・副校長)	3
	13:30-16:30	子ども中心の保育・幼児教育(講義)	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	内田伸子(お茶の水女子大学客員教授・名誉教授)	4, 5, 6
10月10日(水)		休日			
10月11日(木)	10:00-12:00	幼児教育と初等教育の連携(視察)	お茶の水女子大学附属小学校	若林富男(お茶の水女子大学附属小学校・副校長)	4, 6
	13:00-15:15	振り返り・ディスカッション	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	浜野隆・戸井敦子(お茶の水女子大学)	1, 2, 3, 4, 5, 6
	15:30-16:30	お茶の水女子大学学生との交流	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	浜野隆・戸井敦子(お茶の水女子大学)	4
10月12日(金)	10:00-12:00	万国共通「遊びのワークショップ」(講義)	東京おもちゃ美術館	多田千尋(東京おもちゃ美術館・館長)	4
	14:00-16:30	NGOによるECCD事業の経験と知見	JICA 東京 SR10	利川豊(セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン, 海外事業部プログラムオフィサー)	2, 3
10月13日(土)		休日			
10月14日(日)		休日			
10月15日(月)	9:30-12:00	子どもの健康	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	北林春美(お茶の水女子大学・准教授)	2
	13:30-16:00	手作りおもちゃのワークショップ・美術館見学	東京おもちゃ美術館	石井今日子(東京おもちゃ美術館)	4
10月16日(火)	9:00-12:00	日本の幼児教育(視察)	東京学芸大学附属幼稚園	田代幸代(東京学芸大学附属幼稚園・副園長)	4, 5
	13:30-16:00	学芸大子ども未来プロジェクト	東京学芸大学	柏原寛(東京学芸大子ども未来研究所)	2, 4
10月17日(水)	9:30-12:00	子どもの言葉を育む保育-その計画と実践-	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	小山祥子(駒沢女子短期大学・准教授)	4
	午後	インテリムレポート準備	JICA 東京		
10月18日(木)	9:30-17:00	インテリムレポート発表	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	浜野隆・戸井敦子(お茶の水女子大学)	1
10月19日(金)	9:00-11:00	まとめ、テキスト共有、評価会、ファイナルレポートに向けて	JICA 東京 SR10	浜野隆・戸井敦子(お茶の水女子大学)	
	11:00-12:00	閉講式	JICA 東京 SR5		

(出所) お茶の水女子大学グローバル協力センター、グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成-女性の役割を見据えた知の国際連携-平成24年(2012)年度実施報告書、お茶の水女子大学:2013. p35-39. (文献11)

単元目標6: 幼児教育における評価について理解を深める。

Table 2は、研修員が6つの単元目標について、自分の知識や意識を研修前後でそれぞれ自己評価した数値をまとめたものである。表に見るように、研修前と比べて、各単元とも達成度が高まったことがわかる。

研修アンケートには、「本邦研修で得た日本の知識・経験は役立つと思いますか」を、A～Dの4段階で評定する欄があるが、研修員10名中、5人は評価A(「はい、業務に直接的に活用することができる」)を選び、残り5名も評定B「直接的に活用することはできないが、応用できる」を選んだ。Cの「活用、応用できないが、参考になる」及びD「全く役に立たない」の回答はなかった。

#### 4. ECD分野の国際協力における日本の保育・教育の強みについて

保育・教育の分野はドメスティックな性格をもち、其々の国の文化やものの考え方が反映される。それゆえ、異文化の壁に突き当たることがある一方で、既成概念を変えるような新鮮な発見に巡り合うこともある。世界の各地域で文化や環境が異なる中、幼児教育において唯一の正しい視点があるわけではなく、日本の幼児教育が他に比べて優れているというわけでもない。このことを踏まえた上で、本稿では研修員が感銘し好事例と評した内容は、地域のECD支援のヒントに成り得ると捉え、以下にまとめた。研修員からは「あとは各国が現状に合わせて応用していかなければならない。」との声もあり、これらの内容を日本が今後いかに事後支援していく



Table 2 単元目標に関する自己評価

		達成 ←————— 未達成				
		[5]	[4]	[3]	[2]	[1]
単元 1	研修前		1	5	2	2
	研修後	4	4	2		
単元 2	研修前		2	5	3	
	研修後	8	2			
単元 3	研修前		2	3	5	
	研修後	7	1	2		
単元 4	研修前		1	5		4
	研修後	4	3	3		
単元 5	研修前		2	5	3	
	研修後	8	2			
単元 6	研修前		1	5	3	1
	研修後	5	5			

(注) 枠内の数字は、各単元目標の達成度（1～5）を選んだ研修員の人数を表している

のかも研修成果の持続発展性にとって肝要であろう。

#### 4.1 子どもを取り巻く環境の良さ

研修員に強く印象付けられた点として、子ども達を取り巻く環境の良さがある。保育施設には保育士・教員の他、栄養士がいて栄養に配慮した食事が供給されている。玩具や掲示物の多くは、日用品を利用した保育者の手作りによるもので、温かで心地よく安全・安心な環境整備がなされている。子どもの家庭の様子を保育者が把握し、園の様子を保護者が把握しており、子どもが両者の信頼関係の中で生活できている。子ども一人一人の発達に基づき、其々のニーズに適した保育が楽しい雰囲気の中で行われ、子どもと保護者が保育者に信頼を寄せている。それらを可能にするための工夫（家庭との連絡帳の交換など）を自国の ECD の実践に活かしたいとの声が多かった。

#### 4.2 料金システムの公平さ

日本の認可保育園における料金システムが、保護者の収入レベルに応じて設定されていることは、ECD の格差是正策の一つとして受け止められた。研修員の国では、保育料は一律であり、幼児教育の普及率が低い理由のひとつとして保育料の高さが挙げられる。幼児教育は富裕層のみが受けることで

きる「ぜいたく品」であり、内容も就学準備の勉強で、教員の指導も厳しい。子どものいる家庭では、両親の手伝いや幼い子ども達の世話は主に年長の女児達に任されるが、これが彼女たちの就学を阻む要因であり、母親の識字率の低さの背景であり、格差や貧困の温床でもある。就学前教育が広い層に普及されることは、社会を変える原動力を秘めている。帰国後のアクションプランに、保育料を地域の平均収入に応じた負担に改善したいと提案した国もあった。

#### 4.3 遊びを通して学ぶ

「遊びを通して学ぶ」の真意を納得するまでには時間を要したが、最終的には好感をもって受け入れられた。研究員の国では、保育者 1 人当たりの園児数が多く、カリキュラム中心の一斉指導形式である。初めて見る自由保育に、「てんでばらばらに遊んでいるように見える。」、「安全性をどう把握しているのか。」との声が多かった。しかし研修を通して、1 人 1 人の「最近接発達領域」に働きかけながら、発達を促す保育が行われていること、また集団活動を通して基本的なルールやマナーも育成されていることを学んだ。10 月 8 日のワークショップでは、遊びが言葉や数の理解、身体の発達、社会性や集中力の向上などに良いと実感したとの声が多かった。

#### 4.4 誕生から就学前までの取り組み

日本の ECD の取り組みは、出産前から始まり、幼小連携による就学後までのケアに至る。特に、講義で紹介された両親学級の映像は、男性の育児参加が少ない文化である研修員に新鮮に受け止められた。父となる男性が沐浴の練習をし、妊婦体験スーツを試着して妻の大変さに感心する様子は、男女とも研修員には好ましいものと映った。また、産前産後の家事支援、子育て広場、子どもの事故予防の講習会等、各種の子育て支援事業を学び、日本では国や自治体、地域、保育施設の各レベルで ECD が取り組まれていることを評価した。日本で幼児教育に対して保護者の関心が高いのは、出産前から始まる一連の ECD プログラムが、両親としての自覚を育て、わが子の養育と教育への関心を高めているのではと推論する研修員もいた。

#### 4.5 手作りという文化

「東京おもちゃ美術館」での手作りおもちゃの制作やワークショップでの教材作りは、研修員に好評であった。自国での普及活動のため、もっと習得したかったとの声が多く寄せられた。子ども達の知的好奇心と情操を育てる教材を作成できることは、ECD の発展に極めて重要であり、手作りのノウハウを多く持つ日本が貢献できる部分と言える。また、良質な教材は、指導方法にも変容をもたらさう。元協力隊の講師の「鞭を使わなくても、ペープサートを生きているように動かすだけで子ども達は集中するし、教員にも鞭を使うと罰すると言うよりペープサートを使うと園児達は喜び話を聞くと教える方が望ましい」等の呼びかけも、方法論としての視野拡大に貢献した。

### 5. コンジョイント分析から見る今後の改善点

星野らは授業評価の研究で、重要度の高い項目の方が低い項目に比べ、改善された場合に総合評価にもたらす影響が大きいと指摘する<sup>12)</sup>。つまり、授業評価を向上させるには、重要度が高く、改善により大きな成果が期待できる項目を識別し、対応することが得策である。本稿では、コンジョイント分析を用いて、研修評価に影響を与える重要度の高い項目

(要因)を探り、改善の方向性を探った。コンジョイント分析とは、複数の評価要因の持つ水準(属性)に対する評価者のニーズ(好み)を数値化し、各要因の重要度とその好まれる属性を求める統計的手法である。初めは計量心理学の分野で開発されたが、Green ら<sup>13)</sup>によりマーケティング分野で多く活用されるようになり、最近では真城らによって教育の分野でも援用されている<sup>14)</sup>。

調査は、研修終了時(10月17日)に、調査票を配布し回収した。調査票は、「研修の内容」と、「研修の様式」の2種類である。「研修の内容」の要因は6つの単元目標で、水準は該当単元の内容量を基準とし、もっと多い方が良いか、もっと少ない方が良いかの2つである。「研修の様式」については、Table 3の6つの要因と各2つの水準である。調査はコンジョイント分析のために特別に計画された調査票を用いた。具体的には、SPSSのORTHOPLANコマンドによって計画ファイルを作成し、PLANCARDSによって調査票を作成し、調査により得られたデータをCONJOINTにより分析した。一連の分析手順は真城<sup>15)</sup>の手法を参照した。コンジョイント分析では、直行配列表を用いることで、必要最小限の組み合わせに絞り込み、実際には評定されない組み合わせについても推定が行われる。そのため、本来は各調査の水準の組み合わせは、 $2 \times 2 \times 2 \times 2 \times 2 = 64$ 通りとなるところ、本調査では効用推定の信頼性検証のためのホールドアウトカードを含め10通りの組み合わせで調査票が構成された。

分析結果はTable 4(研修の様式)とTable 5(研修の内容)のとおりである。ピアソンの相関係数(Pearson's R)は回答者の評定値とコンジョイントモデルによる予測値との相関係数を示している。この値が高いほど回答者の評定結果がコンジョイントモデルによる予想によく一致していることを表す。ケンドールの順位相関係数(Kendall's tau)もコンジョイント分析のモデルの信頼性を表す。本分析では、双方とも0.9以上の高い値をしており、信頼性が示された。平均相対重要度とは、どの要因を重視しているのかを相対的に示す数値である。部分効用値では、正の水準が研修員らに高く評価されている

Table 3 研修の様式に関する質問項目

要因	水準
①視察の様式	少ない（視察する施設数は少ないが、一か所での滞在時間は長い） 多い（多数の施設を視察するが、一か所での滞在時間は短い）
②講義で伝達される知識量	少ない（研修計画で示された内容をカバーするが、最小限の知識量） 多い（研修計画で示された内容をカバーし、出来るだけ多くの知識量）
③講義の難易度	易しい（基本的な内容についてじっくりと学習する） 難しい（ある程度高度な内容も含めて学習する）
④研修の期間	短い（研修期間が短い（3週間未満）） 長い（研修期間が長い（3週間以上））
⑤ワークショップや 教材作り等への参加様式	少ない（参加型の機会は少なく、受動的なスタイル） 多い（能動的に参加する機会が多い）
⑥研修内容の傾向	実用的（実践にすぐに役立つような実用的な知識や情報） 理論的（良質な保育の基盤になる幼児教育に関する理論や原理）

（注）④の研修期間の水準は本稿の研修年度の期間であった3週間を基準としている。

Table 4 コンジョイント分析結果①－研修様式－

研修様式に関する項目	平均相対重要度	部分効用値	
視察の様式	18.03	少ない	－ .425
		多い	.425
講義で伝達する知識の量	27.63	少ない	－ 1.225
		多い	1.225
講義内容の難易度	14.63	易しい	.225
		難しい	－ .225
研修の期間	8.81	短い	－ .350
		長い	.350
参加様式	17.75	少ない	－ .700
		多い	.700
研修内容の傾向	13.40	実用的	.625
		理論的	－ .625
Pearson's R     = 1.000                      p = .0000			
Kendall's tau    = 1.000                      p = .0003			

Table 5 コンジョイント分析結果②－研修内容－

研修内容に関する項目	平均相対重要度	部分効用値	
所属組織	19.61	少ない	.575
		多い	－ .575
ECD	11.84	少ない	.000
		多い	.000
保育内容と方法	12.35	少ない	－ .350
		多い	.350
格差問題	15.65	少ない	.625
		多い	－ .625
教員養成研修	25.36	少ない	－ 1.000
		多い	1.000
評価	15.18	少ない	－ .275
		多い	.275
Pearson's R = .974 p = .0000			
Kendall's tau = .929 p = .0006			

ことを示し、負の水準は低く評価されていることを示す。

Table 4 を見ると、平均相対重要度の数値は「講義で伝達される知識」の項目が最も高く、部分効用値の結果と合わせると、研修員は講義で「出来るだけ多くの知識量」を得ることを最重要視している。2位は「視察」が「多い」ことで、これは視察する施設数を抑え、その分一カ所でじっくりと滞在するよりは、滞在時間が短くなくても、出来るだけ多くの施設を視察したいというニーズを示す。3位の「ワークショップや教材作り等への参加」は「多い」ことを希望し、4位の「講義の難易度」では、高度なテーマよりも「基本的な内容についてじっくり学ぶ」ことを、5位の「研修の傾向」では理論よりも「実践にすぐ役に立つような実用的な知識や情報」を、6位の「研修期間」は、今回（3週間）より「もっと長い」ことを望んでいる。

Table 5 の、平均相対重要度は、「教員養成研修」が最も高く、部分効用値と合わせると、教員の養成と研修についてより多くの研修時間を求めていることが判明した。2位「所属組織の問題」は「より少なく」、3位「格差問題」は「より少なく」、4位「評価」は「より多く」、5位「保育内容」も「より多く」、6位「ECD」は今回の程度でよいと順位づけられている。

コンジョイント分析で得られた結果は以上の通りである。但し、今回の分析はケース数が10と少ないことが課題である。分析結果は、アンケートや討議等での研修員の声と共通するものもあり、コンジョイント分析で確認ができた部分もあるが、今後はより多くのケース数で検証することが望ましい。

## 6. まとめ・考察・今後の展開

発達の個人差に配慮した日々の入念な保育計画、環境整備の良さ、遊びを通した学びなど、日本の幼児教育の理論や実践は外国人研修員に新鮮な驚きをもって評価され、多くがアクションプランに採用された。研修アンケートからも、研修目標に一定の達成度が示されている。

しかし一方で、研修員のニーズを十分に満たしていないことは今後の課題と言える。アンケートでは、

実習体験、保育士達との交流、教育委員会との意見交換の機会を求める声があった。手作りの技術をもっと習得したいとの希望も強かった。

研修員のニーズを満たす策として、コンジョイント分析の結果は以下を示唆している。まず、研修様式ではカリキュラムを強化し「伝達される知識量」や「視察」を増加する。特に、参加型のワークショップや教材作りは充実が望まれる。加えて、「基本的な内容をじっくり」と学習でき、理論と合わせ「実践にすぐ役立つ知識や情報」が学べ、研修期間は長いことが望ましい。理論より実践に即役立つ内容を好む傾向は、現場に近い研修員のニーズであり尊重すべきである。しかし、良質な実践には背景となる理念（理論）が不可欠であることを鑑みれば、理論と実践のバランスをとることが重要である。

研修内容は、最もニーズが高かった「教員の養成と研修」を量的質的に充実したい。「所属組織」や「格差」問題は、より少なくとのニーズであったが、これは今回が多すぎた、もしくは該当地域の幼児教育を取り巻く環境の厳しさから、課題への取り組みを敬遠しているとの可能性もある。後者の可能性を示唆する論考は、過去の同研修を扱った論文にもあり、「子ども中心の保育」など concept-related issue に比べ、格差問題のような system-related issue に対して、研修員は取り組みに困難を感じる傾向があると指摘している<sup>16)</sup>。確かに環境的に厳しいが、ECDの発展にとって重要なテーマである。解決困難なこれらの課題に関しても、「参加型」で「じっくり」と「実用的」な内容で充実させていくことが肝要であろう。「評価」や「保育内容方法」については、比較的平均相対重要度は高くはないが、部分効用値からは「より多く」との希望が明白である。

中西部アフリカ幼児教育研修は2006年に始まって以来、今（2016年現在）も続いており、日本のODA事業のなかではECD特化の唯一の長期事業である。ECD重視の国際潮流のなか、本研修の更なる発展を願い、最後に提言として以下の2点を加えたい。

ECDは子どもの生活のあらゆる面を対象とすることから、より包括的なアプローチが望ましいと考える。医療・保健、社会保障、栄養、教育といった



人間開発 (Human Development) 部門がセクターを超えて協働するシステムが、特に中西部アフリカ地域のように人材、財政ともに厳しい状況でのECDの発展には有効でないだろうか。研修は、視学官や教育省の職員、大学教員など教員関係者のみを日本に招聘しているが、同じ国から教育、保健・医療、社会福祉など複数の分野から人材を招聘し、共にECDの課題解決に向けて研修期間を過ごすことで、帰国後のマルチセクター・アプローチを可能にするネットワークづくりに貢献しようとする。

次に、現在の中西部アフリカ地域での低い就園率を鑑みると、幼児教育施設の量的拡大は喫緊の課題と言える。研修により、幼児教育の質が向上しても、都市部の富裕層のみがその恩恵を受けるのならば事業効果は十分とは言えない。就園率と第5学年到達率の関係を調べた研究では、両者に強い関係が認められ、一人当たりのGNPや教育財政支出を統制しても有意であった<sup>17)</sup>。農村地域や貧困層の子どもにまで、幼児教育のアクセスが拡大することは、初等教育の就学率、識字率の向上につながり、将来的な貧困のサイクルからの脱出を助け得る。また、女兒の就学がもたらす母親の識字率の向上は、乳幼児の死亡率の減少と健全な発育に欠かせぬ重要な要因でもある。遠隔地や農村部での幼児教育施設の拡充を実現するには、教育セクターが農村・地域開発セクターと連携を更に強めることが重要であろう。

## 謝 辞

アンケートにご協力頂いた研修員の皆様に感謝致します。

本報告に関して開示すべきCOIはない。

## 引用文献

- 1) UNESCO. Dakar framework for action. World Education Forum. Dakar, Senegal. 26-28 April 2000. Paris, France. 2000.  
<http://unesdoc.unesco.org/images/0012/001211/121147e.pdf>
- 2) Coleman J, Campbell E, Hobson C, Mcpartland J, Mood A, Weinfeld F, York R. Equality of educational opportunity. Washington, D.C. US Government Printing Office. 1966.
- 3) Bowls S, Gintis H. Schooling in capitalist America. New York : Basic Books. 1976
- 4) Edmonds R R. Effective School for the urban poor. Educational Leadership 1979 ; 37 ( 1 ) : 15-27.
- 5) Psacharopoulos G, Woodhall M. Education for Development. Washington, D.C. : World Bank. 1985
- 6) Cass A, Deaton A. School input and educational outcomes in South Africa. Quarterly Journal of Economics 1999 ; 114 ( 3 ) : 1047-1084.
- 7) Fuller B. What school factors raise achievement in the third world? Review of Educational Research. 1987 ; 57 ( 3 ) : 255-292.
- 8) Heckman J. Giving kids a fair chance. Massachusetts: Massachusetts Institute of Technology ; 2013.  
〔大竹文雄 (解) 古草秀子 (訳) 幼児教育の経済学. 東京 : 東洋経済新報社 ; 2015〕
- 9) 三輪千明. Early Child Development の支援に関する基礎研究, 2004 客員研究員報告 (日本国際協力機構), 2004. p.5-7.
- 10) UNICEF. The state of the world's children 2001. New York : UNICEF. 2001. p.15 〔ユニセフ駐日事務所訳. 2001 年世界子供白書. 東京. 財団法人日本ユニセフ協会 ; 2001〕
- 11) お茶の水女子大学グローバル協力センター. グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成－女性の役割を見据えた知の国際連携. 平成 24 年 (2012) 年度実施報告書, 2013. p.35-39.
- 12) 星野敦子, 北原俊一, 新行内康慈, 安達一寿, 綿井雅康, 牟田博光. 段階評価における項目の重み導入による三次元的分析の試み－大学における授業評価分析を事例として－. 日本評価研究 2007 ; 7 ( 1 ) : 105-116.
- 13) Green P, Srinivasan V. Conjoint analysis in consumer research: Issues and outlook, Journal of Consumer Research. 1978 ; 5 : 103-123.
- 14) 真城知己. 現職研修機会と教員免許上の資格認定の連動に対する意識－千葉県における調査のコンジョイント分析－. 特殊教育学研究 2002 ; 39 ( 4 ) : 47-56.
- 15) 真城知己. SPSS によるコンジョイント分析－教育・心理・福祉分野での活用法 実用的ですぐに使える. 東京 : 東京図書 ; 2001.
- 16) Nonoyama T Y, Hamano T. The impact of an international training program on early childhood education in central and west Africa: Comparisons of 2010 and 2009 training. Proceedings 2011 ; 13 : 27-35.
- 17) 浜野隆. 教育格差是正に向けた乳幼児発達支援の実践－発展途上国の教育開発と幼児教育－. 教育社会学研究 2011 ; 88 : 47-64.

# Accomplishments and challenges of the international training program on early child education in the Central and East Africa

—With the reflection from cross-cultural perspective—

Atsuko Toi TOYA<sup>1</sup>      Takashi HAMANO<sup>2</sup>

## Abstract

This paper is to report the accomplishments and challenges of the international training program on early child education that invited trainees from the Central and East Africa to Japan. The paper examined the outcomes of program objectives, explored the implications of potentials of Japanese practice in the field of international cooperation, and suggested the plans to improve the results of the program. It was not so easy to identify good practices from theory and practice in the different cultural and socioeconomic context, however, trainees learned knowledge and skills with enthusiasm for the limited three-week term. They had eyes on “learning through playing”, “consideration on individual difference of the mental and physical development”, and “handmade culture.” Those factors are implied as possible Japanese comparative strength. While the questionnaire results showed a certain achievement of the program, various latent needs of trainees were also revealed. Based on the results of the analysis, the paper tried to present the solution on how to answer to those demands in the program.

**Key words:** early child development, international cooperation, human resource development, central and east Africa, cross-cultural understanding

---

<sup>1</sup> Hiroshima Cosmopolitan University  
Faculty of Childhood Education, Department of Childhood Education  
5-13-18 Ujinanishi, Minami-ku, Hiroshima 734-0014, Japan

<sup>2</sup> Ochanomizu University  
Faculty of Letters and Education, Department of Human and Social Sciences  
2-1-1 Ohtsuka, Bunkyo-ku, Tokyo 112-0012, Japan